

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	国土利用計画法等関連事務事業			事業コード	0051
担当課等	所属名	市長公室 企画調整課	担当係名		
	課長名	市長公室 企画調整課	担当者名	山本 健太	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	適正な土地利用計画の推進	コード 1
	基本事業	土地利用に関する計画の策定・見直し	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 6目 土地取引規制事務(006-02)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 昭和47年度~)		
事務事業の概要	国土利用計画法の規定に基づく事務(大規模な土地取引に係る土地売買等の事後届出の受理, 遊休土地調査, 土地取引規制基礎調査等)					
根拠法令等	国土利用計画法(昭和49年法律第92号, 以下「国土法」という。)					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和49年の法律制定により事務を開始した。土地取引の規制に関する措置や土地利用を調整するための措置を講じることにより, 総合的かつ計画的な国土の利用を図ることを目的としている。						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
不動産事業者等から, 届出に係る様式等の入手方法について問い合わせがある。(年間数件)						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
国土法関係事務 ・届出の対象となる売買の当事者について, 事業者が介在しない個人間取引の増加が見られる。それに伴い, 無届出事案も増加傾向にある。 ・現物売買のほか, 信託受益権売買などの新しい形態の取引が増えている。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	盛岡市域	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 盛岡市域面積	単位	ha
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ◆国土法関係事務として, ①大規模な土地取引に係る土地売買等の事後届出(法第23条第1項)を受理し, 土地利用目的等に関して意見を付して県に報告を行った。②上記届出をしなかった違反業者等について, 県に報告を行った。③遊休土地調査を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 平成22年度と同様。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 国土法第23条第1項の届出受理件数	単位	件
				B. 違反事案調査件数	単位	件
				C. 遊休土地の現況調査件数	単位	件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	国土利用計画盛岡市計画に基づいた土地利用を推進する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 国土利用計画盛岡市計画どおり土地利用されなかった面積 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	m <sup>2</sup>
				B.	単位	
				C.	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	計画的に土地利用される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市域における都市計画区域の割合(単位:%) 市域における農用地区域の割合(単位:%) 市域における森林区域の割合(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	盛岡市域面積	ha	88,647	88,647	88,647	88,647	88,647	88,647	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	国土法第23条第1項の届出受理件数	件	35	36	30	21	30	30	年度
活動 指標B	違反事案調査件数	件	26	41	30	17	30	30	年度
活動 指標C	遊休土地の現況調査件数	件	29	26	39	39	31	39	年度
成果 指標A	国土利用計画盛岡市計画どおり土地利用されなかった面積	m <sup>2</sup>	0	0	0	0	0	0	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	2,874	1,766	453	489	489	489	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円	2,617	1,756	453	489	489	489	*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	257	10	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	2,874	1,766	453	489	489	489	*****
	延べ業務時間数	時間	980	594	347	223	347	347	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	3,920	2,376	1,388	892	1,388	1,388	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,794	4,142	1,841	1,381	1,877	1,877	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 国土利用計画盛岡市計画どおりに土地利用を行うことは、市全体の総合的かつ計画的な土地利用に結びつくものである。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 違反対象者に対しては、再び違反を起こさせないようにするための注意喚起を行う。また、制度の不知を減らすための周知徹底を図ることにより、減少させていく。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 国土法の規定に基づく事務である。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 既に最小限の予算で実施しているため、削減余地はない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 国土法に係る事務については、可能な限りグループウェアを利用し省力化を図っていることから、今以上の人件費削減は難しい。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

#### 4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)          ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること          業務フローの充実やチェックリストを活用するなど、業務の標準化を進め、効率化を図る。</p> <p>②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか?          (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係する法令が多岐に渡ること。              ⇒GISの土地情報システムを活用して届出対象地の情報を把握するとともに、関係する法令について、基本的な知識の習得に努める。</li> <li>・土地取引の形態が多様化していること。              ⇒新聞等での情報収集に努めるとともに、非定期的な事案についてはデータベース的に整理し、参照できるようにする。</li> </ul>
---------	---

#### 5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">① 必要性</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">● 妥当</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td style="text-align: center;">○ 妥当</td> <td style="text-align: center;">● 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td style="text-align: center;">● 妥当</td> <td style="text-align: center;">○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td style="text-align: center;">● 妥当</td> <td style="text-align: center;">○ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>国土利用計画法に基づく大規模な土地取引に関する届出受理の事務を行った。また、届出をしなかった違反事業者について、県に報告を行った。</p>
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止             </td> <td style="width: 70%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携             </td> </tr> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p style="text-align: center;">業務フローの充実やチェックリストを活用するなど、業務の標準化を進め、効率化を図る。</p>		<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携										
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携													